

『一家』が『一個』に変わって来た。

この頭の切り替えの出来ていない役所や企業が未だに少なくない。いや出来てはいるが諸般の事情により、追いついてゆけないのかも知れない。

NHK ではよく世論調査を行っているが、コンピュータで無作為に抽出された電話番号に、電話をしてデータ化しているとのことで、朝は9時から夜は9時半まで、データの収集に当たっていると言う。ご苦労なことである。しかしこの電話番号に携帯は含まれていないというのだ。となるといわば現在、世の中の第一戦で活躍している方たちの『世論』が含まれているのか、はなはだ疑問である。この時間帯は残念ながら多くのサラリーマンは家庭にはいない。仮にいたとしても電話に出てくるかはかなり疑問である。となると留守を預かる主婦やご老人の意見が大半となって、正確な世論を反映しているとは思えない。これをNHKともあろうものが、世論調査として全国にオンエアしてもいいのだろうか。「コンピュータで無作為に抽出された電話番号に、電話をして得られたデータ」と断るより、こちらの方がむしろ大事なように思う。少なくともこの調査に協力して下さった人間の男女別や年齢別の構成要素に関して、グラフ化して断るべきであろう。またNHKに関しては視聴料制度そのものが、すでに崩壊しているようにさえ見える。

★ ★ ★ ★ ★

この一家に1台の見極めに失敗して、目下本社の社屋まで、売却している電機メーカーがある。シャープである。大型液晶テレビが売れると見て、大設備投資を行って吉永小百合を契約タレントとして登場させ、ひと頃は亀山モデルとまで豪語していた(05-08)。ところがこの頃を境にして日本全国で、茶の間よりも個室で時間を過ごすライフスタイルに転換されて来たのである。大きなテレビよりも個室で見る小さなテレビ、そして悪いことにテレビはパソコンの一部へと変化し、さらにテレビという文化は衰退期へと突入してしまったのである。同じ頃、会社の経営をこの時代へとシフトして、携帯電話事業へ転進したソフトバンクは、大きな成功を収めることとなった。一家に1台の固定電話は一人1台の携帯電話に変貌し、多くの家電製品は一人1台の道へと歩み始めたのである。

★ ★ ★ ★ ★

同じあおりを受けたのはマスコミである。新聞社は認めがらないが、今や新聞の販売部数は、ひと頃の3分の2程度に減っているだろう。テレビの視聴率も同様である。テレビを面白くないという人間が増えているし、そもそもテレビのスポットCM枠は空きだらけで、空いているところには、自社の番組宣伝を入れて、しのいでいる。ふと、このチャンネルはNHKではないかと思うこともあるほどだ。ひところはテレビスポットの枠がまったくなくなり、優良ではないスポンサーや、CM内容に関しても広告審査を厳しく行い自社の社風にそぐわない

CM に関しては出稿を拒否する時代もあったが、今では怪しげな整形外科や、法律事務所、健康食品会社、通販会社、何でも OK である。かつては『暮らしの手帳』という書籍があったが、この書籍では、あらゆるジャンルの家庭用品に対して、調査分析研究した上で、辛口のコメントを記事にしていたから、広告会社の口先介入を拒否するために、広告をまったく入れない編集方針を貫いて来た。このために広告全盛時代、廃刊に追い込まれてしまったが、今だったらあるいは生き残れる要素を備えていたのではないかと思われて残念である。

★ ★ ★ ★ ★

しかし役所でもこの切り替えの出来ていない古い頭の人間が少なくない。クルマである。いまだに一家に 1 台の発想から抜け切れていない。しかし都市周辺は別にして、通勤圏を離れると、車は一家に 2 台は普通であり、各人が所有している家も多い。また車庫証明などいらないうちも少なくない。小生は車にける保険は、免許証単位に変えるべきだと考えている (05-04)。車が事故を起こすわけではない。事故を起こすのはあくまでも運転者である。自賠責保険はさておいて任意保険に関しては保険制度そのものを個人の免許証加入へと改めるべきである。

★ ★ ★ ★ ★

こうした社会の変動は人口問題や住宅問題と密接に絡んでいる。かつては家があり、家長がおり、日本人の社会体系そのものが『家制度』の下に組み立てられていた。しかしこの大家族制度から、核家族制度へと移行するにしたがって、住宅の高騰と、家族人数の減少が並行して進展し、人口の減少と、独居老人の増加など、新たな問題をも引き起こすこととなった。しかし最近ではこうした核家族化の不合理にも目が向けられて、若者と老人との同居を模索する動きが出て来ていることは、喜ばしいことである。30 代夫婦は子供が生まれる確率が高く、両親はまだ 60 代でほとんどが元気である。子供たちを両親に預けて、共働きも気楽に出来るし、保育園も託児所もいない。両親が年をとってきた頃には子供たちも親の手を離れて、両親の介護に力を注ぐことも可能になる。しかしかと言って一家に 1 台の制度が復活するわけではない。もうプライバシーの主張や、『個』の基盤が確立されつつあるからだ。夫婦間でもまた親子間でも携帯の中身は見られたくないし、夫婦で共用するパソコンもパスワードでガードされる状況になっているからである。

★ ★ ★ ★ ★

日本の家制度には確かに封建制の名残や、古い因習なども見え隠れしていた。しかし戦後このような制度が解体されて、さらに半世紀が過ぎ、今では 3 階建て住宅のフロアを分けて居住する知恵や、同一の敷地内に 2 軒の家を建てることなど、昔とは異なった個室の多い家屋が設計され、プライバシーの確保や、相互の弱点を補い合うさまざまな手法が見出されている。これに加えて 100 年住宅への様々な工夫と構造体の強化、メンテナンスの融通性などがなされれば、親子 3 代にわたって、

割安な費用で居住することも可能になってくるだろう。もうそろそろ石膏ボードの組み立てハウスには、様々な点で問題が出つつある。今後は約30~40年にわたって、昭和の末期以降に建築された住居の解体廃棄がなされて来る。しかしこうした旧住居を廃棄するだけのスペースや手法は、まだ確立されていない。土に解けることのない石膏や壁紙、コンクリートを、一体どこに廃棄するのか、一部では再利用を確立したメーカーもあるようだが、国土交通省はどう解決するのか、小生は見つめて行きたいと思っている。

★ ★ ★ ★ ★

今大事なことは一家に1台と、一個に1台の両方を見つめなおして、新たな日本の生活形態と合理的な生活哲学を検証して、次世代に見合った新しいシステムを構築することであろう。日本人は江戸時代の連帯制度の名残もあって、つい全体の流れの中に埋没しやすい傾向がある。いわば『個』を主張することが苦手だったのである。この結果、お隣の生活が気になって、常に右へナラエして行くことが美德だった。町内会を經由して共同募金の用紙が回って来る。隣が300円を寄付すれば全体が300円になる。しかし小生はこうした寄付金をいつも拒否している。自分の意思ですべきことだと考えている。『No』といえる日本人を志向したいのである。

しかもこうした寄付金は日本ユニセフ協会では、半分を人件費、事務費等の経費に当てる事が出来るという話を、日本ユニセフ協会の幹部から聞いたことがある。これには驚いたが事実らしい。その原因は日本では任意団体への寄付行為に関する法律が定められていないところにある。日本赤十字社以外の寄付金はどう処理されるか、まったく不明である。また日本ユニセフ協会を宣伝するためのタレント契約でも、相当額がこの寄付金から支払われているらしい。過日ある歌手がこの件で少年に脅される事件があった。しかしこれとは別に子供たちが街頭で集めた共同募金等が、純粋な寄付金以外の目的にも使われているというのは、いかにも納得しがたい。子供たちはタダ働きさせられているわけである。さらには24時間テレビ等で、子供たちがお小遣いの一部を寄付した、そのお金の会計報告がなされないという事実も、にわかには承服しがたい問題である。そして自治会の当番による戸別募金制度も同様である。強制感を伴って徴収され、しかも現実には共同募金は行政・自治会組織を通して集める戸別募金の占める割合が高く、募金活動を行う募金ボランティアも事実上の強制動員になっている場合が多い。つまりタダ働きである。

★ ★ ★ ★ ★

日本社会は、まだまだ右に同じが優先され『個』の主張にはいたっていないように思う。ただ一家単位と一個単位が明らかに分離されつつあることは、ありがたいことであり、今後ますます加速してゆくことだろう。我々は今のこの歴史において、常に『No』といえるだけの勇気を持つことが必要であり、権利をしっかりと主張し、義務を遂行してゆくことが求められるのだろう。安保法案において、あれだけのデモ隊が集まったことは実に心強かった。しかも若い女性や母親、今までデモなど

とは関わりのなかったような人たちも、整然とこのデモに加わっていた。日本の民主主義は確実に市民の手中へ掌握されてきているという実感を受けた。小生にとっては人生 72 年にして初めて得られた感動である。

我々が若かった頃、いわゆる過激派といわれた学生や、若い市民が、ゲバ棒と呼ばれた角材を振るって警官隊と争って、1960 年には死者まで出す結果になった。いやこの死者が出たからこそ、こんなデモがますます盛んになったのかもしれない。これも日米安全保障条約改定をめぐる反対運動の中で起こったものだった。誰しもが国家とは何か、個人とは何か、安全保障とは何かという問題を突きつけられていた。このすさまじい抵抗から、やがて学園紛争の時代は早稲田大学の授業料の値上げや、それぞれの大学の個別な課題を孕みながら 1969 年 1 月の東大安田講堂陥落にいたるまで、断続的にではあるが、かれこれ 10 年も続いた。

ある若い国会議員は、アメリカに留学していたときに周囲の人々から「なぜ日本人は民主主義の国家として成立していながら、祖国を防衛することに対して熱心ではないのか」と聴かれたという。小生はこの国会議員にメールを送り、それに対してあなたはなんと答えたのかを教えてほしいとただしたが、返事は来なかった。以来この国会議員への支持をやめることにした。大事なのはこの点に対する見識と理解である。我々の民主主義がどのように獲得されて、我々の自衛隊がどうやって誕生したかを知っている人は意外にも少ない。これは長い間の革命の歴史の中で得られた欧米の民主主義とは根本的に異なる。いわば戦後マッカーサーから与えられたものであり、[そこには戦争で犠牲になった人々の、悲しい歴史だけが、埋もれている](#)。しかもこの国会議員は世界には徴兵制を採用している国は殆ど無く、確か 5 カ国程度と言っていたが、とんでもない誤解である。スイスが国民皆兵の国であることをまったく理解していなかった。東大教養学部卒、財務省出身のこの超エリート国会議員は、日本の歴史や外国の認識に関して甘さが目立った。

★ ★ ★ ★ ★

日本人はこの 50 年間平和を享受して平和ボケとさえ言われながらも今や、20 世紀とは異なる生き方を模索し始めているように見える。言い換えるならば、そこには『[個](#)』に目覚めた新しい意識があり、『[No](#)』といえる日本人の芽生えがあるようにも見える。現在の自民党優位の時代は、あまりにも情けない政府だった民主党の裏返しによる優勢に他ならない。しかし今回の安保法案は、偏った政治力学は、やがて国家の崩壊をもたらしかねないという不安を煽ったことだけは確かだろう。憲法の根本が無視され、憲法解釈を勝手に変えることによって、自分たちにとって都合のいい法律を立法する。三権分立の社会で、これは憲法違反であると、司法に訴訟を起こすべきではないだろうか。そして次の選挙では、まっとうな政府が誕生してくれることを祈ってやまない。[今回の出来事を国民すべてが『個人』の尊厳において、決して忘れないでほしいと願っている](#)。